

ローム株式会社 2005年3月期 決算概要



2005年5月12日

1. 連結決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		05/3期 実績	04/3期 実績	対前期増減		06/3期 計画			
				額	率	通期	対前期 増減率	うち上期	対前年同期 増減率
売上高	百万円	369,023	355,630	+13,393	+3.8%	387,500	+5.0%	198,000	-1.2%
売上原価	百万円	221,132	194,856	+26,276	+13.5%	232,000		118,000	
販売費及び一般管理費	百万円	71,836	66,266	+5,570	+8.4%	75,500		38,000	
営業利益	百万円	76,054	94,507	-18,453	-19.5%	80,000	+5.2%	42,000	-22.2%
(営業利益率)		(20.6%)	(26.6%)	(-6.0%)		(20.6%)		(21.2%)	
経常利益	百万円	79,320	92,083	-12,763	-13.9%	83,500	+5.3%	43,000	-26.7%
(経常利益率)		(21.5%)	(25.9%)	(-4.4%)		(21.5%)		(21.7%)	
当期純利益	百万円	45,135	63,717	-18,582	-29.2%	54,500	+20.7%	28,000	-23.8%
(当期純利益率)		(12.2%)	(17.9%)	(-5.7%)		(14.1%)		(14.1%)	
1株当たり当期純利益	円	380.22	535.62	-155.40	-29.0%	469.98		241.46	
株主資本当期純利益率	%	6.2	9.2	-3.0					
総資本経常利益率	%	9.3	11.1	-1.8					
総資産	百万円	867,322	846,799	+20,523	+2.4%				
株主資本	百万円	739,329	715,938	+23,391	+3.3%				
株主資本比率	%	85.2	84.5	+0.7					
1株当たり株主資本	円	6,326.64	6,026.56	+300.08	+5.0%				
設備投資額	百万円	85,171	51,958	+33,213	+63.9%	62,000	-27.2%	37,200	+4.6%
減価償却額(有形固定資産)	百万円	47,102	45,539	+1,563	+3.4%	60,000	+27.4%	27,800	+32.2%
研究開発費	百万円	32,342	31,380	+962	+3.1%	35,000	+8.2%	17,800	+15.8%
金融収支									
(受取利息・配当金)	(百万円)	(3,318)	(2,370)	(+948)	(+40.0%)				
為替差損益	百万円	(益)332	(損)5,529	(益)5,861					
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	107.28	113.97	-6.69	-5.9%	105		105	
グループ従業員数	人	19,803	18,591	+1,212	+6.5%				
(うち研究開発人員)	(人)	(2,155)	(1,943)	(+212)	(+10.9%)				
海外生産比率	%	56	52	+4		58			
連結子会社数	社	47	47	0					
(国内)	(社)	(13)	(13)	(0)					
(海外)	(社)	(34)	(34)	(0)					
持分法適用会社数	社	2	2	0					
非連結子会社数	社	0	0	0					

※ 計画値につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

問合せ先 ローム株式会社 広報IR室

〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)315-5729(直通)

1. 連結決算業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	05/3期 実績	04/3期 実績	対前期増減		06/3期計画			
			額	率	通期	対前期 増減率	うち上期	対前年同期 増減率
集積回路	159,022	155,446	+3,576	+2.3%	171,478	+7.8%	85,998	-1.0%
(国内)	(81,750)	(78,902)	(+2,848)	(+3.6%)	(82,708)	+1.2%	(41,535)	-2.1%
(アジア)	(68,391)	(67,146)	(+1,245)	(+1.9%)	(78,903)	+15.4%	(40,121)	+1.5%
(アメリカ)	(3,207)	(3,550)	(-343)	(-9.7%)	(3,661)	+14.2%	(1,835)	-3.3%
(ヨーロッパ)	(5,672)	(5,847)	(-175)	(-3.0%)	(6,204)	+9.4%	(2,505)	-15.4%
半導体素子	141,787	139,009	+2,778	+2.0%	146,611	+3.4%	76,808	+0.4%
(国内)	(53,345)	(54,591)	(-1,246)	(-2.3%)	(54,048)	+1.3%	(27,695)	-1.5%
(アジア)	(74,000)	(69,020)	(+4,980)	(+7.2%)	(79,118)	+6.9%	(42,345)	+4.8%
(アメリカ)	(6,811)	(7,501)	(-690)	(-9.2%)	(5,880)	-13.7%	(2,968)	-22.0%
(ヨーロッパ)	(7,629)	(7,896)	(-267)	(-3.4%)	(7,564)	-0.9%	(3,799)	-9.2%
受動部品	23,610	24,601	-991	-4.0%	23,602	-0.0%	12,097	-2.8%
(国内)	(8,446)	(8,593)	(-147)	(-1.7%)	(8,070)	-4.5%	(4,054)	-7.2%
(アジア)	(10,510)	(10,369)	(+141)	(+1.4%)	(11,284)	+7.4%	(5,916)	+7.3%
(アメリカ)	(1,612)	(1,992)	(-380)	(-19.1%)	(1,112)	-31.0%	(568)	-41.1%
(ヨーロッパ)	(3,040)	(3,645)	(-605)	(-16.6%)	(3,134)	+3.1%	(1,558)	-2.7%
ディスプレイ	44,603	36,573	+8,030	+22.0%	45,807	+2.7%	23,095	-6.2%
(国内)	(18,308)	(14,675)	(+3,633)	(+24.8%)	(14,617)	-20.2%	(6,479)	-40.3%
(アジア)	(21,257)	(16,922)	(+4,335)	(+25.6%)	(24,691)	+16.2%	(13,505)	+21.1%
(アメリカ)	(2,359)	(1,767)	(+592)	(+33.5%)	(2,300)	-2.5%	(1,051)	-15.1%
(ヨーロッパ)	(2,678)	(3,208)	(-530)	(-16.5%)	(4,197)	+56.7%	(2,058)	+48.8%

用途別売上構成比

映像	%	7.2	7.6	-0.4
音響		12.4	13.4	-1.0
家電		2.3	2.2	+0.1
民生その他		5.3	5.9	-0.6
事務機・電算機		21.8	21.1	+0.7
通信機器		16.9	15.3	+1.6
自動車		4.9	4.9	0.0
産機その他		1.5	1.3	+0.2
部品/ユニット		13.3	14.7	-1.4
その他		14.4	13.6	+0.8

品目別設備投資額

集積回路	百万円	38,295	23,129	+15,166	+65.6%	28,500	-25.6%	15,900	+5.5%
半導体素子		22,052	16,028	+6,024	+37.6%	17,500	-20.6%	11,300	-15.4%
受動部品		1,689	1,665	+24	+1.4%	2,000	+18.4%	1,500	+77.9%
ディスプレイ		6,779	4,466	+2,313	+51.8%	4,000	-41.0%	3,000	+1.1%
その他		16,353	6,668	+9,685	+145.2%	10,000	-38.9%	5,500	+65.5%

2. 単独決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		05/3期 実績	04/3期 実績	対前期増減		06/3期 計画			
				額	率	通期	対前期 増減率	うち上期	対前年同期 増減率
売上高	百万円	342,450	331,249	+11,201	+3.4%	365,000	+6.6%	185,000	-0.6%
営業利益	百万円	23,050	33,218	-10,168	-30.6%	39,000	+69.2%	20,000	-9.2%
(営業利益率)		(6.7%)	(10.0%)	(-3.3%)		(10.7%)		(10.8%)	
経常利益	百万円	51,257	38,211	+13,046	+34.1%	47,000	-8.3%	26,000	-48.9%
(経常利益率)		(15.0%)	(11.5%)	(+3.5%)		(12.9%)		(14.1%)	
当期純利益	百万円	39,872	29,342	+10,530	+35.9%	32,000	-19.7%	19,000	-50.3%
(当期純利益率)		(11.6%)	(8.9%)	(+2.7%)		(8.8%)		(10.3%)	
1株当たり当期純利益	円	336.25	246.65	+89.60	+36.3%	275.95		163.85	
株主資本当期純利益率	%	7.9	6.1	+1.8					
総資本経常利益率	%	8.4	6.5	+1.9					
総資産	百万円	610,135	607,152	+2,983	+0.5%				
株主資本	百万円	507,455	497,456	+9,999	+2.0%				
株主資本比率	%	83.2	81.9	+1.3					
1株当たり株主資本	円	4,342.71	4,187.61	+155.10	+3.7%				
年間配当金	円	85.0	55.0	+30.0		90.0		45.0	
(うち期末配当)	(円)	(42.5)	(42.5)	(0.0)					
設備投資額	百万円	20,699	7,737	+12,962	+167.5%	10,500	-49.3%	4,200	-15.2%
減価償却額(有形固定資産)	百万円	9,642	7,586	+2,056	+27.1%	8,000	-17.0%	3,600	-13.5%
金融収支									
(受取利息・有価証券利息)	(百万円)	(1,616)	(1,593)	(+23)	(+1.4%)				
(受取配当金)	(百万円)	(23,909)	(9,894)	(+14,015)	(+141.6%)				
計	百万円	25,525	11,488	+14,037	+122.2%				
為替差損益	百万円	(益)1,101	(損)7,074	(益)8,175					
従業員数	人	3,293	2,985	+308	+10.3%				
株主数	人	26,773	22,978	+3,795	+16.5%				
金融機関持株比率	%	30.24	34.63	-4.39					
外国人持株比率	%	48.71	47.05	+1.66					



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 12日

上場会社名 ローム株式会社
コード番号 6963

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.rohm.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部長 氏名 八田 信男

TEL (075) 311 - 2121

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	369,023	3.8	76,054	△ 19.5	79,320	△ 13.9
16年 3月期	355,630	1.5	94,507	△ 1.7	92,083	0.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	45,135	△ 29.2	380.22	-	6.2	9.3	21.5
16年 3月期	63,717	20.2	535.62	-	9.2	11.1	25.9

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 1百万円 16年 3月期 8百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 118,561,981株 16年 3月期 118,783,647株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	867,322	739,329	85.2	6,326.64
16年 3月期	846,799	715,938	84.5	6,026.56

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 116,850,835株 16年 3月期 118,781,637株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	91,919	△ 87,429	△ 30,037	288,974
16年 3月期	78,365	△ 72,136	△ 3,028	310,578

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	198,000	43,000	28,000
通期	387,500	83,500	54,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 469円 98銭

1株当たり予想当期純利益(通期)については、2005年4月中に実施した自己株式の取得を考慮して算出しております。

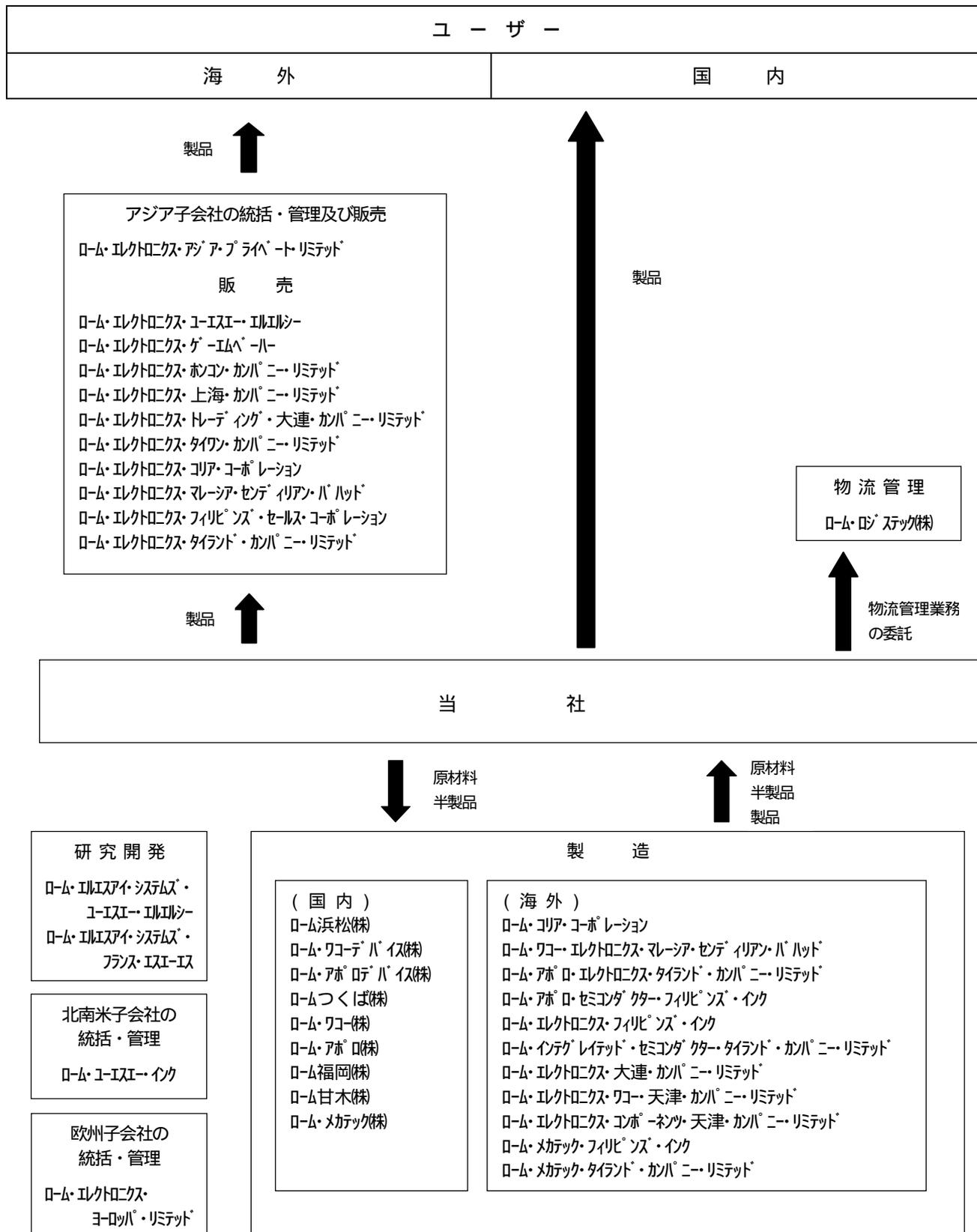
※ 上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社47社（国内13社、海外34社）関連会社2社（国内1社、海外1社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図及び連結子会社の状況は次のとおりであります。



連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 %	摘 要
ローム浜松株	静岡県	百万円 400	電子部品の製造	95.0	
ローム・ワコーデバイス株	岡山県	百万円 450	電子部品の製造	100.0 (25.0)	
ローム・アポロデバイス株	福岡県	百万円 492	電子部品の製造	100.0 (25.0)	
ロームつくば株	茨城県	百万円 450	電子部品の製造	100.0	
ローム・ワコー株	岡山県	百万円 450	電子部品の製造	100.0	
ローム・アポロ株	福岡県	百万円 450	電子部品の製造	100.0	
ローム福岡株	福岡県	百万円 385	電子部品の製造	100.0	
ローム甘木株	福岡県	百万円 300	電子部品の製造	100.0	
ローム・メカテック株	京都府	百万円 98	電子部品の製造	100.0	
ローム・ロジステック株	岡山県	百万円 20	電子部品の物流管理	100.0	
成田技研株	兵庫県	百万円 80	電子機器等の開発・設計	93.7	
ワコーサービス株	岡山県	百万円 10	工場設備等管理	100.0 (100.0)	
ローム・コリア・コーポレーション	韓国	百万 Won 9,654	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・セディ・イリアン・パルッド	マレーシア	千 M\$ 53,400	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・アポロ・エレクトロニクス・タイランド・カバニール・リミテッド	タイ	千 B 448,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・アポロ・エレクトロニクス・タイランド・ファイバニール・インク	タイ	千 P 406,580	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ファイバニール・インク	タイ	千 P 1,017,060	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・インテグレイテッド・エレクトロニクス・タイランド・カバニール・リミテッド	タイ	千 B 667,500	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・大連・カバニール・リミテッド	中国	百万円 6,835	電子部品の製造	100.0 (100.0)	3
ローム・エレクトロニクス・ワコー・天津・カバニール・リミテッド	中国	百万円 5,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	3 4
ローム・エレクトロニクス・ワコー・天津・カバニール・リミテッド	中国	千 US\$ 28,200	電子部品の製造	100.0 (100.0)	3 4
ローム・メカテック・ファイバニール・インク	タイ	千 P 100,000	電子部品の製造	100.0 (75.0)	
ローム・メカテック・タイランド・カバニール・リミテッド	タイ	千 B 100,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ユー・エス・イー・エルエルシー	米国	千 US\$ 26,298	電子部品の販売	100.0 (100.0)	5
ローム・エレクトロニクス・ゲートウェイ・エル	ドイツ	千 EURO 511	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ホコン・カバニール・リミテッド	香港	千 HK\$ 27,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・上海・カバニール・リミテッド	中国	千 US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	3
ローム・エレクトロニクス・ホールディング・大連・カバニール・リミテッド	中国	千 US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	3
ローム・エレクトロニクス・タイワン・カバニール・リミテッド	台湾	千 NT\$ 140,500	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・コリア・コーポレーション	韓国	百万 Won 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	

名 称	住 所	資本金又は 出資金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	摘 要
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベートリミテッド	シンガポール	千 S\$ 90,630	アジア子会社の統括・管理 及び電子部品の販売	100.0 %	
ローム・エレクトロニクス・マレーシア・セディイアン・バルト	マレーシア	千 M\$ 700	電子部品の販売	49.0 (49.0) [51.0]	
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・セールス・コーポレーション	フィリピン	千 P 13,250	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・タイランド・カパニーリミテッド	タイ	千 B 104,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・システムズ・ユー・エス・イー・エルエルシー	米 国	千 US\$ 1,608	研究開発	100.0 (100.0)	5
ローム・エレクトロニクス・システムズ・フランス・エス・エス	フランス	千 EURO 800	研究開発	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・デザイン・フィリピンズ・インク	フィリピン	千 P 52,500	電子部品の設計	100.0	
ローム・エレクトロニクス・テクノロジー・タイランド・カパニーリミテッド	タイ	千 B 30,000	電子部品の設計	100.0 (100.0)	
ローム・デザイン・天津・カパニーリミテッド	中 国	百万円 869	電子部品の設計	100.0 (100.0)	3 4
ローム・ユー・エス・イー・インク	米 国	千 US\$ 133,642	北南米子会社の統括・管理	100.0	
ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド	英 国	千 £ Stg. 3,400	欧州子会社の統括・管理	100.0	
ローム・リアルティ・コーポレーション	フィリピン	千 P 34,100	不動産の賃貸	100.0 (74.1)	
ローム・アセット・フィリピンズ・インク	フィリピン	千 P 15,000	持株会社	40.0 (40.0) [60.0]	

- (注) 1. 上記の連結子会社 43 社以外に、4 社の連結子会社が存在しております。
2. 議決権の所有割合の () 内は内書きで間接所有であり、[]内は外書きで緊密な者等の所有割合であります。
3. 決算日が連結決算日 (3月31日) と異なる連結子会社であります。
4. ローム・エレクトロニクス・ワウ・天津・カパニーリミテッド 及び ローム・エレクトロニクス・コンボ・ネツ・天津・カパニーリミテッド は、平成 17 年 4 月にローム・デザイン・天津・カパニーリミテッド と合併し、ローム・セミコンダクター・チャイナ・カパニーリミテッド に社名変更しております。
5. ローム・エレクトロニクス・システムズ・ユー・エス・イー・エルエルシーは、平成 17 年 4 月にローム・エレクトロニクス・ユー・エス・イー・エルエルシーに吸収合併されております。

経営方針

経営の基本方針

当社は、会社によって生み出される付加価値が、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様と、競争力を強化する事業投資のための内部留保にそれぞれ適切な配分で還元され、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をめざして、全てのステークホルダーの理解と協力を得ることが肝要と考えております。そして、これにより当社の株式を投資家にとって魅力溢れるものにするのを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、当社は、今後成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器向けなど、付加価値の高いシステムLSIや今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、株主の期待に応えられるよう従来の施策を更に一步推し進めてまいります。具体的には、連結配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持に努める一方、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。

一方で、中長期的に市場の拡大が見込まれる半導体業界において、当社が成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。こうした競争の要となる製造技術や開発技術の高度化が加速する中で、当社のコア事業である半導体や光関連デバイスにおける研究開発投資及び生産設備投資に必要な資金も、年々大幅に増加する傾向にあります。環境変化の激しい半導体業界において、国際競争力及び成長力を維持・強化するための投資を適切かつ迅速に行っていくためには、今後も潤沢な資金を留保しておくことが経営上不可欠であると考えております。具体的には、300ミリの大口径ウェハや、90nm以下の微細加工プロセス、また、光関連デバイスなどの生産ライン構築に大規模な設備投資を行う必要性が高まると考えております。内部留保資金は、このような当社の中長期的な企業価値向上に向けた投資及び事業シナジーが期待できる国内外の企業との提携や買収などのために、効果的に活用してまいります。

投資単位引き下げに関する考え方

当社では、既に、株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ変更し、その後株主数が大きく増加するなど一定の効果が上がっているものと考えております。

現行の投資単位からのさらなる引下げについては、その費用対効果や株式の流動性等を慎重に検討し対処したいと考えております。

目標とする経営指標

当社では、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策をとることにより、引き続き収益力の確保に努めてまいります。経営指標といたしましては、EBITDA()などの利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。

EBITDA (Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標。

中長期的な経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場の拡大が期待される一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編、淘汰が進む中で国際的な競争関係もより激化するものと思われれます。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

当社では、一貫した開発生産体制と、カスタム志向、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策としては、研究開発人員の増員を図り、デジタル技術やデジタル・アナログ混載技術を強化いたします。また、複雑で高性能のシステムLSIを開発するローム独自の設計システム「リアルソケット」に加えて、新たに設計期間を大幅に短縮できるシステムLSI開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム」を開発するなど、デジタル家電、情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化、高機能化、短納期化といった顧客ニーズへの対応を進めております。また、次世代高密度光ディスク、光通信向けなどに成長が期待できる半導体レーザ、酸化亜鉛を主材料としたLEDや次世代ディスプレイとして注目を集めている有機ELなど光関連デバイスの開発にも注力しております。更に、電子化が進む自動車関連市場向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。

こうした技術強化のための拠点として、「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を稼動しており、将来の成長に向けた研究開発体制の強化を進めております。

また、世界中の顧客に対する提案活動や技術サポートの強化も引き続き進めてまいります。将来の技術開発についても、京都大学などとの包括的産学融合アライアンスや、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、また、産官学の英知を集めた「あすか」「みらい」といった最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的にかつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めてまいります。

生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程において、300ミリウェハプロセスなどウェハの大口径化を進めてまいります。また後工程において、タイ、フィリピン、中国を中心とした海外工場への生産移管及び海外工場の増強を強力に進めております。従来国内工場は、ロームグループ全体の生産ネットワークのマザー工場としての位置付けを明確にして生産技術の更なる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げて当社製品の信頼性を高めてまいります。また、ウェハ、フォトマスク、リードフレームなど部材の内製化に対しても積極的に取り組んでまいります。これにより今まで以上に品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化したいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するべく、中国での営業体制を強化するなど、国内外での組織の再編・統合を進め、ロームグループ全体において更なる経営効率の向上や意思決定の迅速化を引き続き図ってまいります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムの構築を進めており、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めることに加えて、国内外の全ての生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの早期達成やグリーン調達・グリーン納入、また、地球温暖化防止への貢献策としての植林活動にも積極的に取り組んでおります。また、2006年から施行されるヨーロッパの環境規制である「RoHS指令」についても、いち早く対応を完了しました。

会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子制御化などにとまじり、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で世界的規模での技術競争や価格競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の強い製品を市場に供給していく必要性がより高まると考えられます。

当グループとしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全グループを挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組む、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は、企業が株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のすべてのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものでなければならないと考えており、そのためのコーポレート・ガバナンスの確立を極めて重要な課題と位置付けております。

当社では、上記の認識のもと、ステークホルダーに配慮した企業価値の向上を最優先した様々な取り組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあつて、当社の事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督し合うことが、機動的かつ実効的な経営システムとして最も有効と考えております。加えて、経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を継続しております。

取締役会の運営につきましては、取締役会が十分な議論の上の的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役の人数を6名に絞り、適正な規模とすることでその機能を高めております。(これら取締役に社外取締役はおりません。)

経営管理といたしましては、監査機能の強化を図るため、監査役の人数を5名かつ全員を社外監査役とする体制とし、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。

内部統制システムの整備状況につきましては、まず、監査役をはじめ社長直轄の監査室において、室長を含む3名の人員を配置し、各部門における業務が社内の規則・規定に従い適正に行われているかの監査を実施することにより、全体的な整備状況をチェックしております。次に会社情報の適時開示及び財務報告の適正性については、社内規定(インサイダー取引防止管理規定、機密情報管理規定など)に基づき、当社及び当社の関係会社の各部門に対し情報管理の徹底を指示するとともに、社員行動指針の配付や社内講習会の実施など従業員の教育、啓蒙にも努めることにより、適切な情報管理及び適時・適切な情報開示を行っております。

なお、監査手続については、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室が本社の各部門及び国内・海外の関係会社に対し、役職員との面談、文書・帳票類の査閲、試査等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、当グループにおける内部統制の整備・運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等々の監査を実施しております。

リスク管理体制につきましては、リスクの内容により個別の組織において対応しております。より専門性の高い知識を必要とするリスクに対しては、各種委員会を設置して対応しており、リスクの発生を未然に防止又は最小限にとどめるよう努めております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法の特例に関する法律にもとづく会計監査及び証券取引法にもとづく会計監査を受けております。当社は同監査法人より独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定社員 業務執行社員：堤 佳史(2年)、久田 友春(6年)、浅賀 裕幸(4年)

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：6名、会計士補：5名

<役員報酬と監査報酬の内容>

・役員報酬

取締役に対して支払った報酬 334百万円

監査役に対して支払った報酬 54百万円

前事業年度にかかる利益処分による取締役賞与金45百万円を含んでおります。

・会計監査人に対する報酬等の額

当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 76百万円

上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価とし

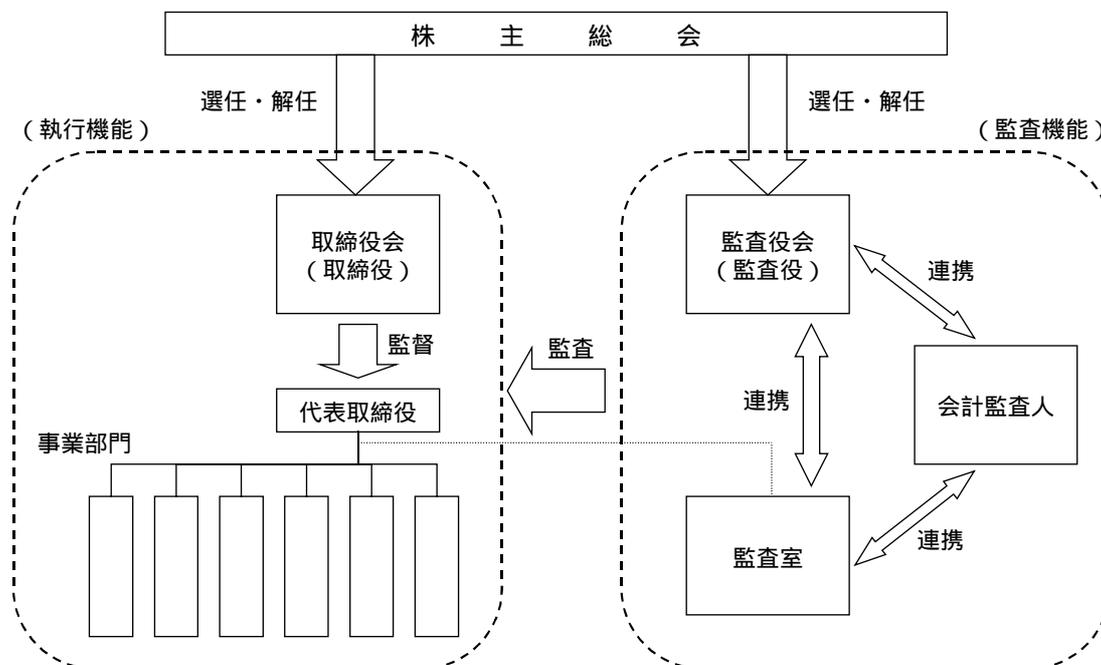
て当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 74百万円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 64百万円

以上に加えて当社では、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開にも努めております。リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

また、企業市民として持続的な発展のための社会的責任にも留意しております。具体的には、社会・地域へのかかわりについて、大学への研究施設の寄贈や、地域ボランティア活動を積極的に行うなど、様々な活動を通じて良好な関係の維持向上に努めております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には前述のとおり社外取締役の就任はありません。また当社社外監査役5名は、当社との間で監査の独立性に影響を及ぼすような人的関係及び取引関係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、従来に引き続き、コーポレート・ガバナンス充実の一環として、法令遵守のための社員教育に努めるなど、企業倫理向上のための啓蒙活動に努めました。具体的には、下請法の改正にともない対応マニュアルを作成の上、当社を含む国内グループ企業の管理者を対象としたセミナーを実施するなど、社員への教育や啓蒙に努めました。さらに、個人情報保護法の施行にともないプライバシーポリシーを策定するとともに、情報管理のための組織体制の整備・強化を進めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業績の全般的概況

当期の世界経済は、前半は緩やかな景気拡大局面が持続して好調に推移しましたが、後半は原油をはじめとした原材料価格の高騰が生産・消費活動に悪影響を及ぼし、景気は減速局面となりました。日本経済におきましても、前半は消費に回復が見られて堅調に推移しましたが、材料価格の高騰に加えて天候不順や自然災害等が個人消費や生産に影響を与え、後半は回復を続けてきた景気に一服感が出てきました。

電子部品業界におきましては、前半はアテネオリンピック向け需要などに支えられ、薄型テレビやDVDレコーダなどのデジタルAV機器をはじめとする民生機器市場が順調に回復してまいりましたが、アテネオリンピック向け需要が一段落した夏以降は、この民生機器市場を中心に調整局面に入りました。更に中国における携帯電話の生産調整や、競争の激化による価格の下落も悪影響を及ぼし、秋以降の市場は急速に冷え込みました。

地域別の状況としては、日本においては、前半はデジタルAV機器を中心とする民生機器市場は好調に推移しましたが、夏以降調整局面に入りました。アジア地域においても、前半はオリンピック需要に支えられ、民生機器市場は堅調に推移しましたが、夏頃からデジタルAV機器などが生産調整に入ったことや、パーソナルコンピュータ関連市場の伸び悩み、既存のAV機器市場の低迷、また、中国における携帯電話の生産調整により、秋以降大きく落ち込みました。アメリカにおいては、自動車関連市場が比較的堅調であったものの、アジア地域への生産シフトが続き、厳しい状況が続きました。ヨーロッパにおいては、携帯電話の高機能化が進んだものの需要は伸び悩み、生産調整となったほか、アメリカ同様アジアへの生産シフトが続いたこと等により、市場は全体的に低迷しました。

このような環境のもと、当グループにおきましては、製造工程の合理化や設備投資の効率化を継続して進めたほか、新製品の研究・開発についても積極的に取り組みました。製造工程におきましては、300ミリウェハプロセスの構築に取り組み、量産を開始するとともに、業界で突出した信頼性の実現を目的として、ウェハ材料やフォトマスク(1)、リードフレーム(2)等の内製化を強化しました。また、国内工場の生産ラインのタイ・フィリピン・中国など海外工場への移設を継続して実施し、大連では新工場の建設を開始しました。また、デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化・高機能化へのニーズに対応するために、0.13 μ mの微細加工プロセスの増強を図りました。LSIの開発・設計体制の強化にも重点を置き、大規模化・高機能化が進むシステムLSIの設計期間を大幅に短縮できる開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム(3)」を開発しました。同時に製品ラインナップの拡充にも注力し、市場の更なる拡大が見込める携帯電話やデジタルAV機器向けに各種システムLSIの開発を進めたほか、半導体素子部門においても小型パッケージ品やパワーデバイス(4)、高出力半導体レーザ等においてもラインナップ拡充と生産能力増強に取り組みました。

この結果、当期の売上高は、3,690億2千3百万円(前期比3.8%増)、経常利益は793億2千万円(前期比13.9%減)、当期純利益は451億3千5百万円(前期比29.2%減)となりました。

1. フォトマスク

シリコンウェハにLSIの回路パターンを焼き付ける際に使うガラス製のプレート。

2. リードフレーム

パッケージに封入されるシリコンチップと外部基盤とを接続するための、ピンなどのフレーム部品。

3. リアルプラットフォーム

LSIのハードウェア設計とソフトウェア設計を同時に進行することによりLSIの開発期間を大幅に短縮できる当社独自のLSI設計ツール。

4. パワーデバイス

大電流、大電力を制御する半導体デバイス。効率が良く発熱が少ないものが良いとされる。

業績の部門別概況

<集積回路>

当期の売上高は、1,590億2千2百万円(前期比2.3%増)となりました。

民生機器向けについては、前半はデジタルAV機器市場の拡大を背景にDVDレコーダ、デジタルスチルカメラなどの小型機器向けのシステム電源LSI、システムモータドライバLSIが順調に売上を伸ばしましたが、夏以降は生産が一段落し、更に秋以降にはデジタルスチルカメラ向けを始めとして市場が季節調整局面に入ったことにより、売上は伸び悩みました。また、ポータブルCDプレーヤをはじめとする既存のAV機器市場は低迷しました。

携帯電話向けについては、中国での在庫調整はあったものの、海外市場における高機能化の進展や、国内における第3世代携帯電話の立ち上がりにともない、LCDドライバLSI、画像処理LSI、音源LSIなどの新製品を中心に売上は好調に推移しました。CCDカメラ電源LSI等の新製品も売上に寄与しました。また、アジア地域における拡販に努め、台湾、上海での顧客サポート体制の強化を図りました。

パーソナルコンピュータ向けについては、ノートPC向けの静音1チップシステムLSIやDVD書き込みドライブ向け電源LSIへの受注が好調に推移しましたが、光ディスクドライブなどPC周辺機器市場全体の低迷と競争激化の影響を受け、全体としては低迷しました。

生産体制につきましては、後工程については、国内工場では生産効率の更なる改善や品質・信頼性向上に努めるとともに、海外工場では国内と同様の高品質・高信頼性製品の生産体制を強化しました。また、携帯機器向けの小型、薄型パッケージラインの強化を実施しました。

また、前工程においては、競合他社と比較して圧倒的な品質とリードタイムの短縮を実現するため、ウェハ材料やフォトリソマスク、リードフレーム等の内製化を進めました。また、コストダウンを目的とした300ミリウェハプロセスの本格稼働を開始し、デジタルAV機器市場向けなどに0.13μmの微細加工プロセスの強化にも注力しました。

ファンクションモジュールについては、超小型IrDA(5)通信モジュールの国内携帯電話市場における採用が進みました。また、中国への生産移管や材料の現地調達化を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。

汎用LSIについては、当社独自のダブルセル(W-CELL)方式によるEEPROMがシェアを上げ、売上に貢献しました。

5. IrDA

赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートPCや携帯電話、PDAなどで多く採用されている。

<半導体素子>

当期の売上高は、1,417億8千7百万円(前期比2.0%増)となりました。

アネオオリンピック需要もあり、前半は薄型テレビやDVDレコーダといったデジタルAV機器向けに、パワートランジスタやパワーダイオードの製品ラインナップの拡充に積極的に取り組み、受注は好調に推移しました。しかしながら、後半はエレクトロニクス市場の低迷を受けて小信号トランジスタを中心に受注が落ち込み、販売価格の下落も売上に影響を与えました。

半導体レーザについては、ポータブルCDプレーヤー向け市場における価格競争の激化により既存製品の市場は低迷しましたが、CD-RW(6)やDVDレコーダ向けの書き込み用高出力半導体レーザは順調にシェアを拡大しました。また、高出力二波長半導体レーザなど新製品の開発にも注力しました。

LEDについては、前半は携帯電話向けを中心に白色のLEDが順調に売上に拡大しましたが、後半は携帯電話の在庫調整の影響もあり、受注が減少傾向となりました。

生産体制については、ロームつくばが本格稼働を始め、電源機器市場向けなどに更なる需要の拡大が期待できるMOSFET(7)の前工程の生産能力の拡大に努めました。一方、後工程においては引き続き海外工場への移設を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。

6. CD-RW

何度も書き換えのできるコンパクトディスク。

7. MOSFET

電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。

<受動部品>

当期の売上高は、236億1千万円(前期比4.0%減)となりました。

車載向け高信頼性製品や超小型品、複合品、高精度品、大容量品など、高付加価値品における新製品の開発や、製品ラインナップの更なる強化に努めました。しかしながら携帯電話やパーソナルコンピュータの需要の伸び悩みや、特に海外市場における競争の激化による販売価格下落の影響により、売上は低迷しました。価格競争の激化に対しては、引き続き海外工場への生産移管や効率化に注力するなど、コストダウンへの取り組みを強化しました。

<ディスプレイ>

当期の売上高は、446億3百万円(前期比22.0%増)となりました。

プリントヘッドについては、マルチファンクションプリンタ(8)向けのイメージセンサヘッドや、POSシステムをはじめとするミニプリンタ向けプリントヘッドを中心に好調を持続しました。

LCDモジュールは、携帯電話向けを中心にシェアを上げ、売上に伸ばしました。

また、カメラモジュールは、携帯電話向けに市場が順調に拡大し、秋以降には中国における携帯電話の在庫調整の影響を受けたものの、売上に大きく伸ばしました。海外工場への生産移管にも積極的に取り組みました。

8. マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能を持つプリンタ。

当期の利益配分について

当期の利益配分については、株主還元の充実と、当期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの年間配当金を前期の55円から30円増配し、85円とさせていただく予定です。

また、平成17年2月4日開催の取締役会において、300万株、300億円を上限とした自己株式の取得を決定し、平成17年4月22日までに合計2,889,700株、29,987百万円買付を実施しました。(平成17年3月31日までの取得は、1,926,700株、19,893百万円であります。)

(2) 次期の見通し

次期業績見通しの全般的概況

世界経済においては、米国経済は回復傾向を持続しているものの、原油を中心としたエネルギー・原材料価格高騰やインフレ懸念、経常収支の悪化等により、先行きに不透明感が強まっており、中国経済は引き続き堅調に推移していますが、ヨーロッパ経済についてはユーロ高などにより力強さに欠ける状況にあります。日本経済においても、最近の各種経済指標には一服感がみられるなど、景気は回復基調ながらも減速感が強まっています。電子部品業界においては、デジタルAV機器などデジタル化進展にともなう電子機器の高機能化による需要の増加が見込めるものの、本格的な市場の拡大にはまだ時間を要するとみられます。また、携帯電話やパーソナルコンピュータなどについても市場の伸び率の鈍化が予想され、先行きは厳しいものと考えられます。

当社は、このような環境のもとで、高機能のシステムLSIや、小型・高信頼性ディスクリート製品の開発など付加価値の高い製品開発に努めてまいります。用途としては、従来に引き続き携帯電話などの情報通信関連機器市場やデジタルAV機器市場、エレクトロニクス化の進展が期待できる車載関連市場に注力してまいります。また、品質・信頼性の向上や顧客サポートなど販売体制の強化、更に、全社的な合理化、コストダウンにも継続して取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

また、環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動にも努めてまいります。

通期の連結業績予想は、売上高3,875億円(前期比5.0%増)、経常利益835億円(前期比5.3%増)、当期純利益545億円(前期比20.7%増)を見込んでおります。

なお、部門別連結売上高予想の内訳は以下のとおりであります。

集積回路	1,714億円(当期比7.8%増)
半導体素子	1,466億円(当期比3.4%増)
受動部品	236億円(当期比0.0%減)
ディスプレイ	458億円(当期比2.7%増)

また、為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

次期の利益配分の予定について

次期の利益配分については、次期の業績及び今後の資金需要等を勘案し、中間配当金として45円、期末配当金として45円の合計90円の年間配当金を予定しております。また150万株、150億円を限度とする自己株式の取得を、平成17年6月29日開催の定時株主総会に付議する予定です。

2. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 業績報告

売上高は前期比3.8%増の3,690億2千3百万円となりましたが、販売単価の下落に加え、製造工程の維持及び立上げに伴う経費等が増加したことによって売上総利益率が前期比5.1ポイント悪化したことや、また、研究開発費や寄付金の増加、外形標準課税導入による事業税負担発生等により、販売費及び一般管理費が前期比55億7千万円増加した影響により営業利益は前期比19.5%減の760億5千4百万円となりました。

営業外損益について、当期は為替差益が3億3千2百万円発生しており、為替差損が55億2千9百万円発生した前期に比べ56億9千万円改善しております。

これらの結果、経常利益は前期比13.9%減の793億2千万円となりました。

特別損益について、前期は確定拠出年金移行費用2億5百万円等が発生したものの、厚生年金基金代行部分返上益109億円等が発生し、税金等調整前当期純利益の増加要因となりました。これに対し当期は早期退職関連損失79億3千4百万円等が発生し、税金等調整前当期純利益の減少要因となりました。

これらの結果、当期純利益は前期比29.2%減少し、451億3千5百万円となりました。

なお、法人税等の負担率は前期比0.7ポイントの減少となっております。

(2) 財政状態

当期末の財政状態といたしましては、総資産は8,673億2千2百万円(前期比205億2千3百万円増)また負債の部合計は1,276億5千2百万円(前期比29億1千4百万円減)少数株主持分は3億4千万円(前期比4千6百万円増)資本の部合計は7,393億2千9百万円(前期比233億9千1百万円増)となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が302億2千9百万円減少したこと、売上債権に係る資金収入が115億3千8百万円増加したこと及び法人税等の支払が276億3千7百万円減少したことなどにより、前期に比べ135億5千4百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の減少により206億9千1百万円増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が335億3千2百万円増加したことにより、前期に比べ152億9千3百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が198億8千3百万円増加したこと及び配当金の支払が71億2千7百万円増加したことにより、前期に比べ270億9百万円減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として216億4百万円減少し、当期末残高は2,889億7千4百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は620億円、また減価償却費(有形固定資産)は600億円を予定しております。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「株主資本比率」「時価ベースの株主資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	86.3%	84.0%	84.5%	85.2%
時価ベースの株主資本比率	313.5%	189.5%	188.9%	139.4%
債務償還年数	0.004年	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21,303.8	136,959.4	-	-

(算式) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちに市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、他社の価格戦略等により、大きく低下する可能性があるため、売上の維持あるいは拡大を図っていく上で、損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当社は開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された財務諸表の各項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらずとも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、当グループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このように、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なるため、為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は損益に悪影響を及ぼし、円安の場合には好影響をもたらします。

(3) 製品の欠陥リスク

当社では、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの損害賠償請求が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

当社では他社製品と差別化できる製品を製造するために、様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。当グループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、当社が事業を行うあらゆる領域において、排気ガス、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査及び環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、見解の相違や事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負い、その結果損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

当グループは日本の他、世界7か国において開発・製造活動を行っており、複数拠点に生産ラインを分散するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害または政情不安及び国際紛争の勃発などによって損害を受ける可能性があります。これらの影響で顧客への製品供給に支障が生じた場合、当社の損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現金及び預金	270,337		307,319		36,982
受取手形及び売掛金	93,078		92,508		570
有 価 証 券	58,175		38,681		19,494
た な 卸 資 産	68,037		61,493		6,544
前 払 年 金 費 用	3,676		4,356		680
繰 延 税 金 資 産	12,138		12,425		287
未 収 還 付 法 人 税 等	1,645		3,560		1,915
そ の 他	6,494		10,279		3,785
貸 倒 引 当 金	594		502		92
流 動 資 産 合 計	512,990	59.1	530,121	62.6	17,131
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	156,327		150,281		6,046
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	364,086		328,069		36,017
工 具 器 具 及 び 備 品	31,391		27,691		3,700
土 地	64,582		53,968		10,614
建 設 仮 勘 定	33,181		23,592		9,589
減 価 償 却 累 計 額	395,610		365,976		29,634
有 形 固 定 資 産 合 計	253,958	29.3	217,627	25.7	36,331
無 形 固 定 資 産					
無 形 固 定 資 産	1,803	0.2	2,632	0.3	829
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	89,781		89,084		697
繰 延 税 金 資 産	7,253		5,794		1,459
そ の 他	1,785		1,835		50
貸 倒 引 当 金	250		294		44
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	98,570	11.4	96,419	11.4	2,151
固 定 資 産 合 計	354,332	40.9	316,678	37.4	37,654
資 産 合 計	867,322	100.0	846,799	100.0	20,523

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,153		23,431		1,278
未 払 金	42,260		42,213		47
未 払 法 人 税 等	8,873		10,400		1,527
繰 延 税 金 負 債	477		381		96
そ の 他	12,199		11,892		307
流 動 負 債 合 計	85,964	10.0	88,319	10.5	2,355
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	38,896		32,857		6,039
退 職 給 付 引 当 金	805		7,404		6,599
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,986		1,983		3
固 定 負 債 合 計	41,688	4.8	42,246	5.0	558
負 債 合 計	127,652	14.8	130,566	15.5	2,914
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	340	0.0	294	0.0	46
(資本の部)					
資 本 金	86,969	10.0	86,969	10.3	-
資 本 剰 余 金	102,403	11.8	102,403	12.1	-
利 益 剰 余 金	601,689	69.4	566,749	66.9	34,940
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,569	0.3	2,673	0.3	104
為 替 換 算 調 整 勘 定	34,061	3.9	42,556	5.0	8,495
自 己 株 式	20,241	2.4	301	0.1	19,940
資 本 合 計	739,329	85.2	715,938	84.5	23,391
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	867,322	100.0	846,799	100.0	20,523

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増 減 額
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	369,023	100.0	355,630	100.0	13,393
売 上 原 価	221,132	59.9	194,856	54.8	26,276
売 上 総 利 益	147,891	40.1	160,773	45.2	12,882
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,836	19.5	66,266	18.6	5,570
営 業 利 益	76,054	20.6	94,507	26.6	18,453
営 業 外 収 益	4,767	1.3	4,058	1.1	709
営 業 外 費 用	1,501	0.4	6,482	1.8	4,981
経 常 利 益	79,320	21.5	92,083	25.9	12,763
特 別 利 益	21	0.0	12,812	3.6	12,791
特 別 損 失	8,500	2.3	3,826	1.1	4,674
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	70,841	19.2	101,070	28.4	30,229
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,975	5.7	26,731	7.5	5,756
法 人 税 等 調 整 額	4,691	1.3	10,537	3.0	5,846
少 数 株 主 利 益	40	0.0	84	0.0	44
当 期 純 利 益	45,135	12.2	63,717	17.9	18,582

連結剰余金計算書

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 額
		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	()
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		102,403	102,403	-
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金期末残高		102,403	102,403	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		566,749	506,100	60,649
利益剰余金増加高				
当期純利益		45,135	63,717	18,582
利益剰余金減少高				
配当金		10,096	2,969	7,127
役員賞与		91	94	3
従業員奨励福利基金		7	-	7
持分法適用会社の減少に ともなう剰余金減少高		-	4	4
利益剰余金期末残高		601,689	566,749	34,940

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 額
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	()
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		70,841	101,070	30,229
2.減価償却費		47,442	45,868	1,574
3.連結調整勘定償却額		668	16	652
4.受取利息及び受取配当金		3,318	2,370	948
5.為替差損(差益)		1,320	2,015	3,335
6.収用補償金		-	1,837	1,837
7.退職給付引当金等の純増加(純減少)額		6,003	8,977	2,974
8.有価証券評価損		283	9	274
9.売上債権の減少(増加)額		716	10,822	11,538
10.たな卸資産の減少(増加)額		5,252	12,142	6,890
11.仕入債務の増加(減少)額		1,630	6,604	8,234
12.その他		5,039	4,439	600
小 計		107,465	123,873	16,408
13.利息及び配当金の受取額		3,510	2,569	941
14.収用補償金の受取額		1,383	-	1,383
15.法人税等の還付(支払)額		20,440	48,077	27,637
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,919	78,365	13,554
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期性預金の減少(増加)額		15,909	4,782	20,691
2.有価証券・投資有価証券の取得による支出		56,497	62,585	6,088
3.有価証券・投資有価証券の売却等による収入		31,932	39,270	7,338
4.有形固定資産の取得による支出		78,753	45,221	33,532
5.その他		19	1,180	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,429	72,136	15,293
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.自己株式の取得による支出		19,940	57	19,883
2.配当金の支払額		10,096	2,969	7,127
3.その他		1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,037	3,028	27,009
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,944	15,171	19,115
現金及び現金同等物の増加(減少)額		21,603	11,971	9,632
現金及び現金同等物の期首残高		310,578	322,549	11,971
現金及び現金同等物の期末残高		288,974	310,578	21,604

(注)現金及び現金同等物の期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)	(増 減 額)
現金及び預金	267,934百万円	289,546百万円	21,612百万円
有価証券	21,040	21,032	8
現金及び現金同等物合計	288,974	310,578	21,604

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 47 社
 (2) 連結子会社の名称
 「企業集団の状況」の「連結子会社の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社
 (2) 持分法を適用した関連会社数 2 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社はローム・エレクトロクス・大連・カパ・ニコ・リミテッド ほか6社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分につきまして、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月26日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っており、前期において「厚生年金基金代行部分返上益」(特別利益)109億円を計上しております。

また、当社及び国内連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行にともない、平成17年3月1日をもって確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行にともない、前期において「確定拠出年金移行費用」(特別損失)22億5百万円を計上しております。また、本移行が当期の損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金は、当社及び国内連結子会社の一部について、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

【注記事項】

(連結損益計算書に関する事項)

	当 期	前 期
1.営業外収益の主な内訳		
受取利息	3,275百万円	2,341百万円
為替差益	332	-
2.営業外費用の主な内訳		
有価証券評価損	283	9
為替差損	-	5,529
3.特別利益の主な内訳		
厚生年金基金代行部分返上益	-	10,900
収用補償金	-	1,837
4.特別損失の主な内訳		
固定資産廃売却損	565	1,620
早期退職関連損失	7,934	-
確定拠出年金移行費用	-	2,205

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、当期及び前期の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨ-ロッパ [°]	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,816	172,729	13,111	20,366	369,023	-	369,023
(2) セグメント間の内部売上高	58,288	115,210	219	874	174,592	(174,592)	-
計	221,104	287,939	13,331	21,240	543,615	(174,592)	369,023
営 業 費 用	188,002	243,004	14,343	21,164	466,515	(173,545)	292,969
営 業 利 益	33,102	44,935	1,012	75	77,100	(1,046)	76,054
資 産	364,147	293,782	30,346	16,789	705,066	162,256	867,322

前期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨ-ロッパ [°]	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	158,765	161,086	14,087	21,690	355,630	-	355,630
(2) セグメント間の内部売上高	53,200	107,033	235	406	160,876	(160,876)	-
計	211,966	268,120	14,323	22,096	516,506	(160,876)	355,630
営 業 費 用	172,891	212,321	14,906	21,140	421,260	(160,137)	261,122
営 業 利 益	39,074	55,799	582	955	95,246	(738)	94,507
資 産	372,751	252,675	32,247	16,495	674,169	172,629	846,799

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジ^ア：香港、シンガポール、台湾アメリ^カ：米国ヨ-ロッパ[°]：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当 期 3,766 百万円

前 期 2,946

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当 期 243,425 百万円

前 期 251,402

3. 海外売上高

当期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨ-ロッパ [°]	計
海 外 売 上 高	174,159	13,990	19,021	207,171
連 結 売 上 高				369,023
連結売上高に占める 海外売上高の割合	47.2 %	3.8 %	5.1 %	56.1 %

前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	163,457	14,811	20,597	198,867
連結売上高				355,630
連結売上高に占める 海外売上高の割合	46.0 %	4.1 %	5.8 %	55.9 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 香港、シンガポール、台湾

アメリカ: 米国

ヨーロッパ: ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	工具器具及び備品等	工具器具及び備品等
取得価額相当額	52百万円	172百万円
減価償却累計額相当額	25	145
期末残高相当額	27	26

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	14	16
1年超	13	9
合計	27	26

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	19	31
減価償却費相当額	19	31

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

【関連当事者との取引】

当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
役員及び その近親者	佐藤研一郎		百万円	・当社取締役社長 ・(財)ロームミュージック ファンデーション理事長	直接2.1%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係	(財)ロームミュージック ファンデーションへの寄付	百万円 100		百万円

前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
役員及び その近親者	佐藤研一郎		百万円	・当社取締役社長 ・(財)ローム ミュージック ファンデーション理事長	直接2.0%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
		(財)ローム ミュージック ファンデーションへの寄付	百万円 100		百万円

【税効果会計】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
有 価 証 券	428百万円	462百万円
た な 卸 資 産	7,645	8,247
減 価 償 却 費	11,526	11,761
未 払 事 業 税	935	432
未 払 費 用	1,553	1,635
退 職 給 付 引 当 金	22	2,754
外 国 税 額 控 除	1,277	-
そ の 他	7,508	5,648
繰延税金資産小計	30,898	30,942
評価性引当額	1,053	-
繰延税金資産合計	29,844	30,942
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	46,069	41,752
前払年金費用	1,492	1,768
未収事業税	-	284
そ の 他	2,264	2,156
繰延税金負債合計	49,825	45,961
繰延税金資産(負債)の純額	19,981	15,019

(注) 当期及び前期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産 - 繰延税金資産	12,138百万円	12,425百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,253	5,794
流動負債 - 繰延税金負債	477	381
固定負債 - 繰延税金負債	38,896	32,857

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6%	41.9%
(調整)		
海外連結子会社の適用税率差等	3.0	4.4
試験研究費等の法人税額特別控除	2.5	1.4
その他	1.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	36.9%

【有価証券】

当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,840	8,079	5,238
(2) 債 券			
国債・地方債等	2,477	2,497	20
社 債	53,863	53,959	96
(3) そ の 他	21,005	21,040	34
小 計	80,186	85,577	5,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	5,069	4,379	689
(2) 債 券			
国債・地方債等	13,189	12,957	231
社 債	43,662	43,613	48
小 計	61,921	60,950	970
合 計	142,108	146,528	4,420

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
204	149	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	1,006
(2) 非上場外国債券	416
合 計	1,422

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	5,133	9,506	1,074
社 債	31,900	65,600	-
合 計	37,033	75,106	1,074

前期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,720	7,098	4,377
(2) 債 券			
国債・地方債等	16,919	17,113	193
社 債	20,753	20,798	45
(3) そ の 他	21,005	21,075	69
小 計	61,399	66,086	4,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	255	249	6
(2) 債 券			
国債・地方債等	3,518	3,503	14
社 債	57,272	57,104	167
小 計	61,045	60,857	188
合 計	122,445	126,943	4,498

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,810	2	8

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	818
合 計	818

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	6,965	12,220	1,056
社 債	10,585	66,100	1,000
合 計	17,550	78,320	2,056

【デリバティブ取引】

当期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

【退職給付】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度については、平成 16 年 3 月 26 日に国に返還額（最低責任準備金）を納付し、確定給付企業年金制度へ移行し、さらに平成 17 年 3 月 1 日をもって確定拠出年金制度へ移行しております。

また、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

なお、当社の適格退職年金制度は、昭和 42 年 9 月に退職一時金制度より移行し、以後国内連結子会社につきましても、順次移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	当 期	前 期
(1)退職給付債務	15,966百万円	28,947百万円
(2)年金資産	17,004	21,887
(3)未積立退職給付債務（(1)+(2)）	1,038	7,059
(4)未認識数理計算上の差異	1,833	4,010
(5)連結貸借対照表計上額純額（(3)+(4)）	2,871	3,048
(6)前払年金費用	3,676	4,356
(7)退職給付引当金（(5)-(6)）	805	7,404

(注) 当社及び国内連結子会社の一部は、平成 16 年 3 月 26 日の国への返還額の納付をもって、厚生年金基金の代行部分の返上処理が終了しました。

代行部分返上後の加算部分については、平成 17 年 3 月 1 日をもって確定拠出年金制度へ移行し、前期において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 2 号）を適用し、終了損失の額を合理的に見積もり「確定拠出年金移行費用」（特別損失）として計上し、退職給付引当金を増加させる処理を行いました。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	当 期	前 期
(1)勤務費用	1,973百万円	1,535百万円
(2)利息費用	545	865
(3)期待運用収益	429	500
(4)数理計算上の差異の費用処理額	756	1,764
(5)過去勤務債務の費用処理額	-	593
(6)その他	89	93
(7)退職給付費用（(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)）	2,935	3,165
(8)厚生年金基金代行部分返上益	-	10,900
(9)確定拠出年金制度移行費用	-	2,205
計	2,935	5,529

(注) 1. 「(6)その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額等であります。

2. 上記退職給付費用以外に、「早期退職関連損失」7,934 百万円が発生しており、特別損失に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当 期		前 期		増 減 ()
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
電 集 積 回 路		158,675		156,154		2,521
子 半 導 体 素 子		145,218		143,353		1,865
部 受 動 部 品		23,365		25,212		1,847
品 デ ィ ス プ レ イ		43,811		37,268		6,543
合 計		371,070		361,989		9,081

(注)1.上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2.各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品 名
電 集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
子 半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
部 受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
品 デ ィ ス プ レ イ	液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、カメラモジュール、その他

2.受注状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	当 期		前 期		増 減 ()	
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
電 集 積 回 路		156,647	22,631	158,786	25,006	2,139	2,375
子 半 導 体 素 子		140,853	20,053	143,881	20,987	3,028	934
部 受 動 部 品		23,087	2,993	25,019	3,516	1,932	523
品 デ ィ ス プ レ イ		44,648	8,106	38,638	8,060	6,010	46
合 計		365,236	53,784	366,326	57,571	1,090	3,787

3. 販売実績

品目別販売実績(国内) (単位：百万円)

期 別 品 目		当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減 ()	
		金 額	国内比率	金 額	国内比率	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集積回路	81,750	51.4%	78,902	50.8%	2,848	3.6%
	半導体素子	53,345	37.6	54,591	39.3	1,246	2.3
	受動部品	8,446	35.8	8,593	34.9	147	1.7
	ディスプレイ	18,308	41.0	14,675	40.1	3,633	24.8
合 計		161,852	43.9	156,762	44.1	5,090	3.2

品目別販売実績(海外) (単位：百万円)

期 別 品 目		当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減 ()	
		金 額	海外比率	金 額	海外比率	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集積回路	77,271	48.6%	76,544	49.2%	727	0.9%
	半導体素子	88,441	62.4	84,417	60.7	4,024	4.8
	受動部品	15,163	64.2	16,007	65.1	844	5.3
	ディスプレイ	26,294	59.0	21,897	59.9	4,397	20.1
合 計		207,171	56.1	198,867	55.9	8,304	4.2

品目別販売実績(合計) (単位：百万円)

期 別 品 目		当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減 ()	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集積回路	159,022	43.1%	155,446	43.7%	3,576	2.3%
	半導体素子	141,787	38.4	139,009	39.1	2,778	2.0
	受動部品	23,610	6.4	24,601	6.9	991	4.0
	ディスプレイ	44,603	12.1	36,573	10.3	8,030	22.0
合 計		369,023	100.0	355,630	100.0	13,393	3.8



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 12日

上場会社名 ローム株式会社
コード番号 6963

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.rohm.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部長 氏名 八田 信男 TEL (075) 311 - 2121

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	342,450	3.4	23,050	△ 30.6	51,257	34.1
16年 3月期	331,249	5.0	33,218	△ 19.5	38,211	△ 4.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	39,872	35.9	336.25	-	7.9	8.4	15.0
16年 3月期	29,342	24.2	246.65	-	6.1	6.5	11.5

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 118,561,981 株 16年 3月期 118,783,647 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	85.00	42.50	42.50	10,014	25.3	2.0
16年 3月期	55.00	12.50	42.50	6,533	22.3	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	610,135	507,455	83.2	4,342.71
16年 3月期	607,152	497,456	81.9	4,187.61

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 116,850,835 株 16年 3月期 118,781,637 株

②期末自己株式数 17年 3月期 1,950,553 株 16年 3月期 19,751 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	185,000	26,000	19,000	45.00	-	-
通期	365,000	47,000	32,000	-	45.00	90.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 275円 95銭

1株当たり予想当期純利益(通期)については、2005年4月中に実施した自己株式の取得を考慮して算出しております。

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。

個別貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	106,396		136,772		30,376
受 取 手 形	2,031		2,775		744
売 掛 金	85,741		91,096		5,355
有 価 証 券	53,052		33,804		19,248
た な 卸 資 産	22,455		22,584		129
前 払 年 金 費 用	312		187		125
繰 延 税 金 資 産	7,725		7,024		701
未 収 入 金	40,361		38,078		2,283
未 収 還 付 法 人 税 等	-		3,550		3,550
そ の 他	19,244		16,451		2,793
貸 倒 引 当 金	29		77		48
流 動 資 産 合 計	337,291	55.3	352,246	58.0	14,955
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	21,592		22,048		456
機 械 及 び 装 置	8,785		8,361		424
土 地	44,528		34,995		9,533
そ の 他	9,273		10,871		1,598
有 形 固 定 資 産 合 計	84,180	13.8	76,276	12.6	7,904
無 形 固 定 資 産					
無 形 固 定 資 産	893	0.1	1,042	0.2	149
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	79,370		75,375		3,995
関 係 会 社 株 式	58,955		58,956		1
長 期 貸 付 金	43,718		35,982		7,736
繰 延 税 金 資 産	5,238		6,714		1,476
そ の 他	746		806		60
貸 倒 引 当 金	257		249		8
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	187,771	30.8	177,586	29.2	10,185
固 定 資 産 合 計	272,844	44.7	254,905	42.0	17,939
資 産 合 計	610,135	100.0	607,152	100.0	2,983

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流 動 負 債					
買 掛 金	63,317		68,844		5,527
未 払 金	26,439		30,190		3,751
未 払 法 人 税 等	5,013		-		5,013
そ の 他	6,426		5,695		731
流 動 負 債 合 計	101,196	16.6	104,730	17.3	3,534
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	-		3,553		3,553
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,483		1,412		71
固 定 負 債 合 計	1,483	0.2	4,966	0.8	3,483
負 債 合 計	102,680	16.8	109,696	18.1	7,016
(資本の部)					
資 本 金	86,969	14.3	86,969	14.3	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	97,253		97,253		-
資 本 剰 余 金 合 計	97,253	15.9	97,253	16.0	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	2,464		2,464		-
任 意 積 立 金	283,121		277,615		5,506
当 期 未 処 分 利 益	55,112		30,887		24,225
利 益 剰 余 金 合 計	340,698	55.8	310,968	51.2	29,730
その他有価証券評価差額金	2,775	0.5	2,566	0.4	209
自 己 株 式	20,241	3.3	301	0.0	19,940
資 本 合 計	507,455	83.2	497,456	81.9	9,999
負 債 資 本 合 計	610,135	100.0	607,152	100.0	2,983

個別損益計算書

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減 額
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	342,450	100.0	331,249	100.0	11,201
売 上 原 価	263,875	77.1	247,784	74.8	16,091
売 上 総 利 益	78,575	22.9	83,464	25.2	4,889
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	55,524	16.2	50,246	15.2	5,278
営 業 利 益	23,050	6.7	33,218	10.0	10,168
営 業 外 収 益	29,409	8.6	12,981	3.9	16,428
営 業 外 費 用	1,202	0.3	7,987	2.4	6,785
経 常 利 益	51,257	15.0	38,211	11.5	13,046
特 別 利 益	743	0.2	5,559	1.7	4,816
特 別 損 失	278	0.1	2,762	0.8	2,484
税 引 前 当 期 純 利 益	51,723	15.1	41,009	12.4	10,714
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,218	3.3	9,486	2.9	1,732
法 人 税 等 調 整 額	632	0.2	2,180	0.6	1,548
当 期 純 利 益	39,872	11.6	29,342	8.9	10,530
前 期 繰 越 利 益	20,288		3,029		17,259
中 間 配 当 額	5,048		1,484		3,564
当 期 未 処 分 利 益	55,112		30,887		24,225

利益処分案

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減 額
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		()
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	55,112	30,887	30,887	24,225	24,225
利 益 処 分 額					
配 当 金	4,966	5,048	5,048	82	82
取 締 役 賞 与 金	5	45	45	40	40
任 意 積 立 金					
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	6	5	5	1	1
別 途 積 立 金	40,100	5,500	5,500	34,600	34,600
次 期 繰 越 利 益	10,034	20,288	20,288	10,254	10,254

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産は定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。
なお、当期末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。
また、当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分につきましては、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月26日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っており、前期において「厚生年金基金代行部分返上益」（特別利益）51億1千6百万円を計上しております。
なお、当社は、確定拠出年金法の施行にともない、平成17年3月1日をもって確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行にともない、前期において「確定拠出年金移行費用」（特別損失）15億1千1百万円を計上しております。また、本移行が当期の損益に与える影響は軽微であります。
- (3) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(個別貸借対照表に関する事項)

有形固定資産の減価償却累計額

当 期	前 期
106,791 百万円	104,326 百万円

(個別損益計算書に関する事項)

	当 期	前 期
1. 営業外収益の主な内訳		
受取利息・有価証券利息	1,616 百万円	1,593 百万円
受 取 配 当 金	23,909	9,894
為 替 差 益	1,101	-
2. 営業外費用の主な内訳		
為 替 差 損	-	7,074
有 価 証 券 評 価 損	284	9
3. 特別利益の主な内訳		
固 定 資 産 売 却 益	743	412
厚生年金基金代行部分返上益	-	5,116
4. 特別損失の主な内訳		
固 定 資 産 廃 売 却 損	278	1,250
確 定 拠 出 年 金 移 行 費 用	-	1,511

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	有形固定資産 の「その他」	有形固定資産 の「その他」
取得価額相当額	48百万円	52百万円
減価償却累計額相当額	23	31
期末残高相当額	24	20

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	12	13
1 年 超	12	7
合 計	24	20

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	16	16
減 価 償 却 費 相 当 額	16	16

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

【税効果会計】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
有 価 証 券	497百万円	422百万円
た な 卸 資 産	4,657	4,242
減 価 償 却 費	5,725	5,827
未 払 事 業 税	857	-
未 払 費 用	1,044	991
退 職 給 付 引 当 金	-	1,442
そ の 他	2,221	2,938
合 計	15,003	15,865
繰延税金負債		
前 払 年 金 費 用	127	75
未 収 事 業 税	-	284
その他有価証券評価差額金	1,896	1,754
そ の 他	15	11
合 計	2,039	2,126
繰延税金資産の純額	12,964	13,739

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6%	41.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.0	10.1
外国税額控除	4.6	-
試験研究費等の法人税額特別控除	3.4	3.4
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	28.5%

役員の異動

(平成17年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役ディスクリート・モジュール生産本部長 渡辺 尚 俊 (現：ディスクリート・モジュール生産本部長)

取締役西日本営業本部長 澤 村 諭 (現：西日本営業本部長)

以上